



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,041	△5.9	△17	—	△177	—	261	—
28年3月期	11,730	△14.0	△319	—	△457	—	△466	—

(注) 包括利益 29年3月期 289百万円(—%) 28年3月期 △450百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.75	—	14.2	△2.1	△0.2
28年3月期	△22.98	—	△25.6	△3.9	△2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,490	1,988	36.2	97.11
28年3月期	11,529	1,698	14.7	82.98

(参考) 自己資本 29年3月期 1,988百万円 28年3月期 1,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	58	8,343	△6,271	2,925
28年3月期	△146	△199	317	793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△7.5	42	—	33	—	30	—	1.47
通期	10,324	△6.5	66	—	52	—	46	△82.4	2.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	20,473,440 株	28年3月期	20,473,440 株
② 期末自己株式数	29年3月期	350 株	28年3月期	350 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,473,090 株	28年3月期	20,288,670 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,911	△5.9	1	—	△157	—	254	—
28年3月期	11,589	△13.7	△297	—	△434	—	△482	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.45	—
28年3月期	△23.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	5,466	—	2,017	—	36.9	—	98.55	
28年3月期	11,512	—	1,744	—	15.1	—	85.19	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,017百万円 28年3月期 1,744百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,130	△7.8	33	—	30	—	1.47	
通期	10,182	△6.7	52	—	46	△82.0	2.25	

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 商品別売上高	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税再延期や雇用の改善などから、ゆるやかな景気の持ち直しが期待される反面、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向などにより、為替、株式市場への不確実性が高まるなど、景気の先行きへの不透明感が強まりました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、実質所得の伸び悩みや先行き不安に伴い依然として消費者の生活防衛意識は高く、天候・気温不順の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力の卸売事業の抜本改革と新規事業の本格展開に向けて、以下のとおり取り組んでまいりました。

主力の卸売事業におきましては、売場再編により利益率の安定しているミセス商品群及び季節性にとらわれない日用雑貨類の拡充等商品構成の見直しを行うとともに、シーズンごとに全社共通テーマを打ち出し、情報発信型の売場の構築を図ってまいりました。また、既存業種にとどまらず異業種に対する新規顧客開拓に着手するとともに、EC事業への本格的参入として前期に独自開発したアプリを改修し、これと連携した自社WEBサイトを再構築し、「プロルート丸光オンラインストア」としてオープンさせたことにより、顧客に対する仕入れの利便性及びサポートの充実に努め、拡販を図ってまいりました。併せて、新規顧客登録数が増加を続けております台湾、香港を中心とする海外顧客へのサポートも充実させ、多様化する顧客、小売業態への対応を図ってまいりました。これらに加え、前期に引き続きマーチャンダイジング機能の強化を図ったことにより粗利益率は向上し、収益面においても個別業績では営業利益の黒字化を達成するなど、一定の成果が現れました。

当期から新設した卸貿易専門部署におきましては、対中国貿易に関する交渉、商談を重ねるとともに、通関等の準備を推し進めた結果、済南保税区内企業や青島市のEC企業向けへの輸出がスタートいたしました。また、中国企業の協力も得て、中国最大のECショッピングモール天猫国際(Tmall Global)に「丸屋免税店海外旗艦店」を開設することができました。しかしながら、中国国内の景気減速に伴い、購買ニーズが食品、ベビー用品及び日用品等に集中しており、その商品群の確保や中国国内への通関可否の精査に時間を要しているため、輸出取引の進捗は、当初計画を大きく下回りました。このような状況下ではありますが、中国における韓国製品の輸入は著しく減少しており、ますます日本製品への需要が高まっていくと考えられるため、引き続き中国各地域の卸売企業やEC企業との連携を強化するとともに、業務提携先との協業により新規取引先の開拓に努めてまいります。

免税事業におきましては、訪日旅行者の買い物ニーズの変化に対応したタイムリーな商品を揃えた売場を作るとともに、新規開拓を含めた旅行会社との提携強化や当社レストランフロアを利用した食事提供を含めた運営が功を奏し、団体バスでの来店を中心に客数、売上高ともに大幅に増加いたしました。また、中国政府の関税引き上げや円高の影響により、日用品を中心とした値頃商品へのニーズが高まっている環境下、当社丸屋免税店の品揃えとも合致していることから今後一層の集客拡大を図るとともに、中国だけでなく、台湾、東南アジアからの訪日旅行者の集客にも注力してまいります。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、「Kent House」各店において、根強い人気を誇るスーツ、ジャケット、パンツ等国産の自社ブランド製品を中心にビジネススタイルに特化した品揃えを図り、商品単価、客単価のアップ及び粗利益率の改善を図るとともに、百貨店での催事販売会を行う等売上増加に努めました。

当社グループ全体におきましては、物流、ITシステム等を中心に徹底したコスト見直しに着手しており、当連結会計年度においてもコストの削減効果は顕在しており、引き続き継続的な利益確保に向けたコスト構造への変革を強化してまいります。

また、本店及び第2駐車場の固定資産の譲渡による固定資産売却益を特別利益として計上する一方、卸売事業の共用資産である天理流通センター等については、資産価値減少による減損損失の発生を余儀なくされるとともに、事業構造改革の実施に伴う費用を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は110億41百万円(前期比5.9%減)、営業損失は17百万円(前期は営業損失3億19百万円)、経常損失は1億77百万円(前期は経常損失4億57百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億61百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失4億66百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

当連結会計年度の卸売事業における売上高は、107億10百万円(前期比7.2%減)、営業利益は3億22百万円(同54.6%増)となりました。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの当連結会計年度の売上高は1億30百万円(同7.4%減)、営業損失は22百万円(前期は営業損失25百万円)となりました。

(免税事業)

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行う免税事業の売上高は2億0百万円(同359.5%増)であり、営業損失は45百万円(前期は営業損失1億43百万円)となりました。

② 今後の見通し

次期におきましても国内の景気は依然として不安定な状況が続くものと予想され、衣料品業界においては、ファストファッションやネット通販の拡大並びにフリーマーケットアプリの台頭などにより競争が激化しており、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤を構築し、将来に向けた持続的成長を目指すため、下記のとおり事業構造改革を実施いたします。

事業構造改革の概要

1. 財務体質の改善

平成29年2月3日付にて公表済みの本店及び第2駐車場の固定資産の譲渡資金を原資として有利子負債の圧縮及び金融コストの低減を図るとともに、十分な運転資金を確保し、財務体質の改善を図ります。

2. 顧客ニーズにマッチした売場の構築

重複感のある売場の統合や収益性の低い売場を廃止するとともに、需要開拓が見込めるカテゴリーは拡大し、フロアごとの特色を明確化します。これにより、顧客ニーズにマッチした魅力ある売場を構築し、人員効率の最適化も図ります。

3. 物流機能内製化によるコスト削減

外部業務委託を行っている天理流通センターでの出荷等に係る業務を完全内製化するとともに、外部倉庫を廃止し、物流拠点を天理流通センターに集約することにより、物流コストの削減及びサービス面での付加価値の向上を図ります。

4. 組織再編による営業力強化

卸売営業改革として、クロスファンクション機能を有する新規営業部隊を立ち上げ、関連部門での情報共有による効率化や顧客ニーズの取りこぼし防止による営業力強化を図ります。

5. その他

上記の事業構造改革に加え、引き続き粗利益率の改善やコスト適正化を図るとともに、既存事業の経営資源を活用しEC事業及び貿易事業を早期に軌道に乗せ、売上拡大を目指してまいります。また、売上高や来客数が増加傾向にある免税事業におきましては、訪日旅行者のニーズに応えた商品を提供するため、仕入先開拓・商品開発を推進し、収益事業としての確立を図ります。

以上の諸施策等により、早期の収益体質への転換と企業価値の向上を目指してまいります。次期の連結業績予想につきましては、売上高103億24百万円、営業利益66百万円、経常利益52百万円、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて72.1%増加し、44億12百万円となりました。これは主として現金及び預金が21億31百万円増加する一方で、売掛金が1億23百万円、商品が1億67百万円それぞれ減少したことなどによりります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて88.0%減少し、10億78百万円となりました。これは主として土地が58億57百万円、建物及び構築物が15億85百万円減少したことなどによりります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて52.4%減少し、54億90百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて71.4%減少し、24億42百万円となりました。これは主として短期借入金が57億27百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億97百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.4%減少し、10億60百万円となりました。これは主として長期借入金が1億40百万円、社債が64百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて64.4%減少し、35億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、19億88百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益2億61百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて21億31百万円増加し、当連結会計年度末には、29億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は58百万円（前期は1億46百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億67百万円、減価償却費1億87百万円及び減損損失19億77百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産売却益26億49百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による収入は83億43百万円（前期は1億99百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入83億17百万円、差入保証金の回収による収入2億9百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出1億55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は62億71百万円（前期は3億17百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出57億27百万円、長期借入金の返済による支出3億37百万円及び社債の償還による支出2億4百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	20.3	16.5	16.6	14.7	36.2
時価ベースの自己資本比率	19.1	13.4	34.9	25.9	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.9	62.0	—	—	30.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	0.9	—	—	0.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(注5) 平成27年3月期及び平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期におきましては、業績改善に取組み一定の成果は現れておりますが、引続き経常損失を計上いたしました。今後の事業環境を見据え、業績、資金需要や財務体質の健全化等を総合的に勘案の上、慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ながら当期の配当については見送らせていただきます。

また、次期の配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現時点では期末配当は未定とさせていただきます。今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループでは、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、レディースアパレルを中心に商品の上質化、差別化を進めるとともに、オリジナル商品の開発に努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化、消費者の嗜好の変化、景気の変動による個人消費の低迷、同業他社との競合などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況並びに災害によるリスク

当社グループが扱う衣服・身の回り品は季節性を伴うため、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により売上が大きく変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震などの自然災害等によって、営業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先与信に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の品質に関するリスク

当社グループでは、商品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に係わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、売上の減少及び企業・ブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社グループでは、独占禁止法、下請法、景品表示法、個人信用保護法などの法令等に充分留意した事業活動を行い、リスク管理委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続きを徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかしながら、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生した場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償等多額の費用負担を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報に関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、個人情報について、「情報セキュリティマニュアル」を策定して、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出及び犯罪行為により個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外におけるリスク

当社グループでは、商品の大部分を中国等海外から輸入するとともに、当社グループの取り扱う日本製商品を中国へ輸出しております。それに伴い、為替レートの変動、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロ、伝染病といったリスクが内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達に関するリスク

当社グループは、持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく安定した資金調達を行うため、当連結会計年度については、全取引金融機関との協議の結果、当連結会計年度末までに約定返済日が到来した借入金または定時償還日が到来した社債について、約定返済額または償還額と同額の手形借入による借り換え、あるいは約定返済額の期日変更による借入残高の維持を実施しました。

次年度以降の資金調達についても、固定資産の譲渡資金を原資とした有利子負債の圧縮及び事業構造改革の推進による収益性の改善により、円滑に協議が行われるものと認識していますが、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入金の金利動向に関するリスク

当社グループは、経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、卸売事業を中心に改革を進めた結果、当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じました。引き続き、「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②今後の見通し」に記載の事業構造改革をはじめとした諸施策を推進し、早期の収益体質への転換を図ってまいります。

資金面に関しましては、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めるとともに、当連結会計年度末においては実質借入金ゼロとなる十分な手許資金を確保しております。以上のことを勘案し、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）、及び連結子会社1社（株式会社サンマール）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 卸売事業（当社）

各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

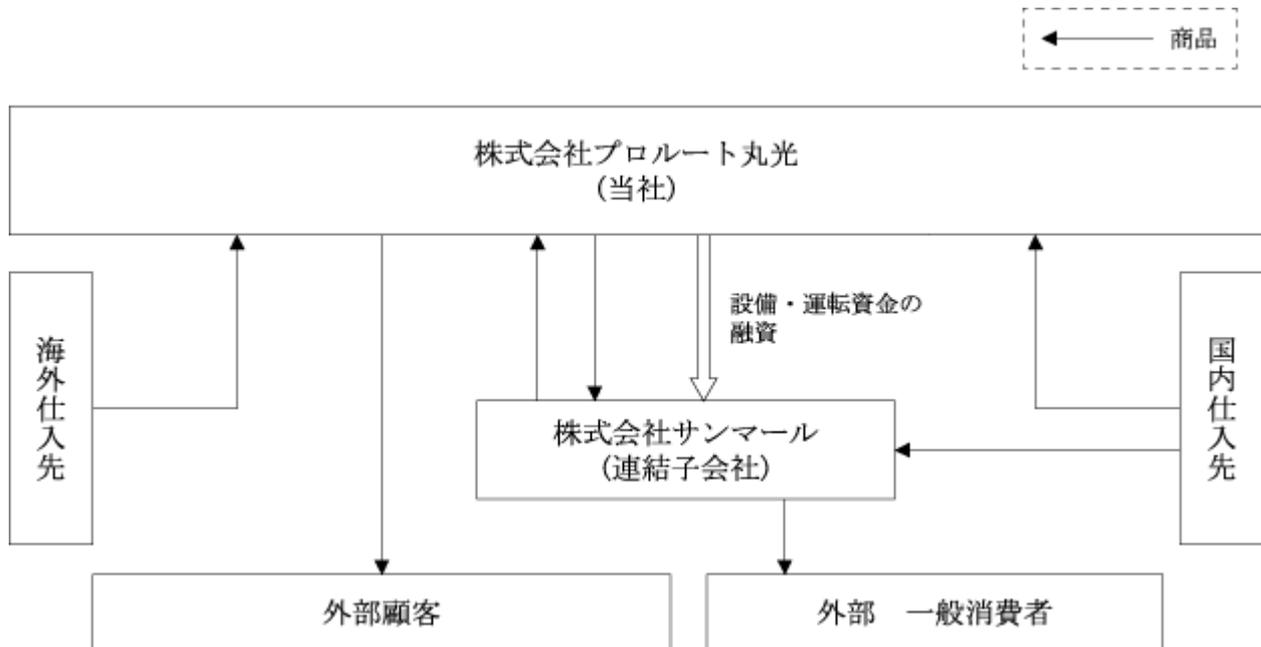
(2) 小売事業（株式会社サンマール）

首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れています。

(3) 免税事業（当社）

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長を目指す小売店の方々に 生きた市場を反映した半歩先の商品を提供するため 創造的メーカーとともにたえず挑戦する問屋である。」を基本理念とし、小売業にとって魅力的な商品、機能、企業文化等を有する卸売事業を中核に、グループ全体として、小売業、消費者、取引先、株主の皆様等、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、「売上高経常利益率」を重要な指標としています。売上の拡大、利益率の確保および効率的運営を推進して、指標の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基幹となる卸売事業では、事業構造改革の実施により筋肉質な経営体質を構築するとともに、「商品」「顧客ニーズ」「貿易」「EC事業」における革新的な取り組みを図り、新たな顧客、市場創出を目指します。また、小売事業、免税事業を含むグループ全体では、人的資源交流等、その結び付きを深めて相乗効果を発揮し、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である卸売事業を取り巻く環境は、ファストファッションやネット通販の拡大並びにフリーマーケットアプリの台頭などにより競争が激化しており、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。また、新規事業につきましても、収益事業として確立させるには、それ相応の時間と投資が必要であると認識しております。

このような事業環境の中、事業構造改革をはじめとした諸施策を着実に実行し、早期の収益体質への転換を図り、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することが当面の課題であると認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,778	2,975,341
売掛金	977,360	854,186
商品	720,110	552,281
貯蔵品	10,656	5,489
その他	16,972	25,237
貸倒引当金	△4,469	-
流動資産合計	2,564,408	4,412,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,788,594	1,687,718
減価償却累計額	△2,739,708	△1,224,356
建物及び構築物(純額)	2,048,885	463,362
機械装置及び運搬具	549,594	298,867
減価償却累計額	△519,937	△297,211
機械装置及び運搬具(純額)	29,656	1,656
工具、器具及び備品	782,986	701,733
減価償却累計額	△709,948	△667,334
工具、器具及び備品(純額)	73,037	34,399
土地	6,270,178	412,558
リース資産	163,797	161,093
減価償却累計額	△161,434	△160,627
リース資産(純額)	2,362	466
有形固定資産合計	8,424,120	912,442
無形固定資産		
ソフトウェア	19,696	19,878
ソフトウェア仮勘定	193,556	17,461
電話加入権	4,614	4,614
無形固定資産合計	217,867	41,953
投資その他の資産		
投資有価証券	70,045	85,511
差入保証金	241,029	30,005
その他	15,390	8,329
貸倒引当金	△3,670	-
投資その他の資産合計	322,794	123,846
固定資産合計	8,964,782	1,078,242
資産合計	11,529,191	5,490,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,062	367,654
短期借入金	7,150,258	1,422,410
1年内返済予定の長期借入金	295,049	97,900
1年内償還予定の社債	204,000	64,000
リース債務	1,614	-
事業構造改善引当金	20,372	149,184
資産除去債務	42,610	-
未払法人税等	11,077	6,266
未払消費税等	19,298	23,344
繰延税金負債	-	314
その他	397,018	311,417
流動負債合計	8,531,362	2,442,492
固定負債		
社債	64,000	-
長期借入金	324,905	184,202
役員退職慰労引当金	35,001	35,001
退職給付に係る負債	780,795	753,832
資産除去債務	16,378	8,446
繰延税金負債	3,942	8,610
その他	73,998	70,048
固定負債合計	1,299,021	1,060,142
負債合計	9,830,383	3,502,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,073,282	100,000
資本剰余金	1,179,549	1,635,854
利益剰余金	△1,520,078	257,917
自己株式	△76	△76
株主資本合計	1,732,676	1,993,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,251	26,387
繰延ヘッジ損益	△8,913	575
退職給付に係る調整累計額	△42,207	△32,515
その他の包括利益累計額合計	△33,869	△5,551
純資産合計	1,698,807	1,988,143
負債純資産合計	11,529,191	5,490,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	11,730,891	11,041,680
売上原価	9,228,800	8,589,815
売上総利益	2,502,091	2,451,864
販売費及び一般管理費	2,821,720	2,469,448
営業損失(△)	△319,628	△17,583
営業外収益		
受取利息	92	96
受取配当金	1,692	1,689
受取手数料	2,312	1,940
受取賃貸料	6,305	5,955
リサイクル収入	1,423	1,273
その他	1,490	3,217
営業外収益合計	13,318	14,172
営業外費用		
支払利息	143,073	143,357
支払手数料	242	207
その他	7,962	30,373
営業外費用合計	151,277	173,938
経常損失(△)	△457,588	△177,349
特別利益		
固定資産売却益	-	2,649,658
特別利益合計	-	2,649,658
特別損失		
減損損失	1,271	1,977,611
固定資産除却損	1,440	3,562
事業構造改善費用	-	221,259
システム解約損失	-	2,650
特別損失合計	2,711	2,205,083
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△460,299	267,225
法人税、住民税及び事業税	6,266	6,266
法人税等調整額	△269	△58
法人税等合計	5,996	6,207
当期純利益又は当期純損失(△)	△466,295	261,018
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△466,295	261,018

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△466,295	261,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,040	9,135
繰延ヘッジ損益	△9,795	9,489
退職給付に係る調整額	33,855	9,692
その他の包括利益合計	16,020	28,317
包括利益	△450,275	289,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△450,275	289,336
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,904,428	1,010,695	△918,591	△28	1,996,503
会計方針の変更による累積的影響額			△135,190		△135,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,904,428	1,010,695	△1,053,782	△28	1,861,312
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
新株の発行(新株予約権の行使)	168,853	168,853			337,707
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△466,295		△466,295
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	168,853	168,853	△466,295	△47	△128,635
当期末残高	2,073,282	1,179,549	△1,520,078	△76	1,732,676

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,292	881	△76,063	△49,889	583	1,947,197
会計方針の変更による累積的影響額						△135,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,292	881	△76,063	△49,889	583	1,812,006
当期変動額						
減資						—
欠損填補						—
新株の発行(新株予約権の行使)						337,707
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△466,295
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,040	△9,795	33,855	16,020	△583	15,436
当期変動額合計	△8,040	△9,795	33,855	16,020	△583	△113,199
当期末残高	17,251	△8,913	△42,207	△33,869	—	1,698,807

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,073,282	1,179,549	△1,520,078	△76	1,732,676
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,073,282	1,179,549	△1,520,078	△76	1,732,676
当期変動額					
減資	△1,973,282	1,973,282			—
欠損填補		△1,516,977	1,516,977		—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			261,018		261,018
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△1,973,282	456,304	1,777,996	—	261,018
当期末残高	100,000	1,635,854	257,917	△76	1,993,695

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,251	△8,913	△42,207	△33,869	—	1,698,807
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,251	△8,913	△42,207	△33,869	—	1,698,807
当期変動額						
減資						—
欠損填補						—
新株の発行(新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						261,018
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,135	9,489	9,692	28,317	—	28,317
当期変動額合計	9,135	9,489	9,692	28,317	—	289,336
当期末残高	26,387	575	△32,515	△5,551	—	1,988,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△460,299	267,225
減価償却費	200,684	187,846
減損損失	1,271	1,977,611
固定資産除却損	1,440	3,562
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,649,658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,504	△8,139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,388	△17,270
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△76,200	128,811
事業構造改善費用	-	68,894
受取利息及び受取配当金	△1,785	△1,785
支払利息	143,073	143,357
売上債権の増減額(△は増加)	92,723	123,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,794	104,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,212	△22,407
その他	20,675	△101,316
小計	△1,943	204,005
利息及び配当金の受取額	1,785	1,785
利息の支払額	△144,059	△140,619
法人税等の支払額	△2,439	△6,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,655	58,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
固定資産の取得による支出	△167,015	△155,410
固定資産の売却による収入	-	8,317,907
固定資産の除却による支出	△4,482	△27,777
投資有価証券の取得による支出	△1,593	△1,603
貸付けによる支出	△2,500	△1,800
貸付金の回収による収入	870	2,400
出資金の回収による収入	-	500
差入保証金の差入による支出	△26,382	-
差入保証金の回収による収入	51,717	209,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,388	8,343,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	880,284	△5,727,848
長期借入金の返済による支出	△646,284	△337,852
社債の償還による支出	△234,000	△204,000
リース債務の返済による支出	△18,356	△1,614
株式の発行による収入	335,725	-
自己株式の取得による支出	△47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,322	△6,271,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,561	331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,283	2,131,563
現金及び現金同等物の期首残高	826,061	793,778
現金及び現金同等物の期末残高	793,778	2,925,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

卸売事業及び小売事業

主として売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

免税事業

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法並びに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により費用処理しております。なお、会計基準変更時差異（518,117千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成28年6月16日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成28年7月17日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日に開始する連結会計年度及び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については34.8%、また、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」「小売事業」及び「免税事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り

「免税事業」：丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,545,934	141,276	43,680	11,730,891	—	11,730,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	6,821	2,133	9,113	△9,113	—
計	11,546,092	148,098	45,814	11,740,005	△9,113	11,730,891
セグメント利益又は損失(△)	208,772	△25,939	△143,931	38,902	△358,531	△319,628
セグメント資産	9,642,232	82,722	456,440	10,181,395	1,347,795	11,529,191
その他の項目						
減価償却費	157,710	2,871	12,828	173,410	27,273	200,684
減損損失	662	608	—	1,271	—	1,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,025	4,241	35,485	67,753	142,692	210,445

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△358,531千円は、セグメント間取引消去△3,307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,224千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,347,795千円は、セグメント間債権の相殺消去△66,207千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,414,002千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,710,121	130,865	200,693	11,041,680	—	11,041,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	△4,617	10,963	10,180	△10,180	—
計	10,713,955	126,247	211,656	11,051,860	△10,180	11,041,680
セグメント利益 又は損失(△)	322,704	△22,131	△45,382	255,189	△272,773	△17,583
セグメント資産	2,318,149	74,896	71,933	2,464,979	3,025,799	5,490,778
その他の項目						
減価償却費	143,600	556	10,854	155,011	24,438	179,450
減損損失	1,737,268	—	—	1,737,268	240,343	1,977,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,479	—	—	16,479	69,128	85,608

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△272,773千円は、セグメント間取引消去3,306千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,025,799千円は、セグメント間債権の相殺消去△50,963千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,076,762千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	82円98銭	97円11銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額(△)	△22円98銭	12円75銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月20日)	当連結会計年度末 (平成29年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,698,807	1,988,143
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,698,807	1,988,143
普通株式の発行済株式数(千株)	20,473	20,473
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,473	20,473

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△466,295	261,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△466,295	261,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,288	20,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,380	2,963,570
売掛金	971,671	848,584
商品	685,400	513,977
貯蔵品	4,253	2,974
前渡金	2,647	2,974
前払費用	8,780	14,596
短期貸付金	2,620	2,020
未収入金	1,285	3,707
その他	562	1,358
貸倒引当金	△4,469	-
流動資産合計	2,502,132	4,353,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,048,444	463,362
構築物	441	-
機械及び装置	29,656	1,656
工具、器具及び備品	71,418	33,306
土地	6,270,178	412,558
リース資産	2,362	466
有形固定資産合計	8,422,502	911,349
無形固定資産		
ソフトウェア	19,600	19,813
ソフトウェア仮勘定	193,556	17,461
電話加入権	4,488	4,488
無形固定資産合計	217,645	41,763
投資その他の資産		
投資有価証券	70,045	85,511
関係会社株式	10,564	0
出資金	5,759	5,259
関係会社長期貸付金	52,457	50,878
長期前払費用	5,960	3,070
破産更生債権等	3,670	-
差入保証金	225,850	15,250
貸倒引当金	△3,911	-
投資その他の資産合計	370,395	159,970
固定資産合計	9,010,543	1,113,082
資産合計	11,512,675	5,466,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,749	357,696
短期借入金	7,150,258	1,422,410
1年内返済予定の長期借入金	295,049	97,900
1年内償還予定の社債	204,000	64,000
未払費用	191,454	159,621
未払法人税等	10,627	5,816
未払消費税等	19,298	22,216
事業構造改善引当金	20,372	149,184
資産除去債務	42,610	-
その他	201,120	146,556
流動負債合計	8,515,540	2,425,401
固定負債		
社債	64,000	-
長期借入金	324,905	184,202
繰延税金負債	3,942	8,610
退職給付引当金	738,587	721,316
役員退職慰労引当金	35,001	35,001
資産除去債務	13,232	5,300
長期預り保証金	73,350	69,400
固定負債合計	1,253,018	1,023,831
負債合計	9,768,559	3,449,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,073,282	100,000
資本剰余金		
資本準備金	676,827	676,827
その他資本剰余金	502,721	959,026
資本剰余金合計	1,179,549	1,635,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,516,977	254,870
利益剰余金合計	△1,516,977	254,870
自己株式	△76	△76
株主資本合計	1,735,777	1,990,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,251	26,387
繰延ヘッジ損益	△8,913	575
評価・換算差額等合計	8,338	26,963
純資産合計	1,744,116	2,017,612
負債純資産合計	11,512,675	5,466,845

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	11,589,652	10,911,277
売上原価	9,151,339	8,519,894
売上総利益	2,438,312	2,391,383
販売費及び一般管理費	2,735,399	2,389,901
営業利益又は営業損失(△)	△297,087	1,481
営業外収益		
受取利息	903	937
受取配当金	1,692	1,689
その他	11,179	12,382
営業外収益合計	13,776	15,009
営業外費用		
支払利息	139,437	141,806
社債利息	3,636	1,550
支払手数料	242	207
その他	7,914	30,164
営業外費用合計	151,230	173,729
経常損失(△)	△434,541	△157,238
特別利益		
固定資産売却益	-	2,649,658
特別利益合計	-	2,649,658
特別損失		
減損損失	662	1,977,611
固定資産除却損	1,440	3,562
子会社株式評価損	40,673	10,564
子会社支援損	-	16,144
事業構造改善費用	-	221,259
システム解約損失	-	2,650
特別損失合計	42,776	2,231,792
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△477,318	260,627
法人税、住民税及び事業税	5,816	5,816
法人税等調整額	△269	△58
法人税等合計	5,546	5,757
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,864	254,870

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,904,428	507,973	502,721	1,010,695	△898,922	△898,922
会計方針の変更による累積的影響額					△135,190	△135,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,904,428	507,973	502,721	1,010,695	△1,034,112	△1,034,112
当期変動額						
減資						
欠損填補						
新株の発行(新株予約権の行使)	168,853	168,853		168,853		
当期純利益又は当期純損失(△)					△482,864	△482,864
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	168,853	168,853	—	168,853	△482,864	△482,864
当期末残高	2,073,282	676,827	502,721	1,179,549	△1,516,977	△1,516,977

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△28	2,016,173	25,292	881	26,173	583	2,042,930
会計方針の変更による累積的影響額		△135,190					△135,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	△28	1,880,982	25,292	881	26,173	583	1,907,739
当期変動額							
減資		—					—
欠損填補		—					—
新株の発行(新株予約権の行使)		337,707					337,707
当期純利益又は当期純損失(△)		△482,864					△482,864
自己株式の取得	△47	△47					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△8,040	△9,795	△17,835	△583	△18,418
当期変動額合計	△47	△145,204	△8,040	△9,795	△17,835	△583	△163,623
当期末残高	△76	1,735,777	17,251	△8,913	8,338	—	1,744,116

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,073,282	676,827	502,721	1,179,549	△1,516,977	△1,516,977
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,073,282	676,827	502,721	1,179,549	△1,516,977	△1,516,977
当期変動額						
減資	△1,973,282		1,973,282	1,973,282		
欠損填補			△1,516,977	△1,516,977	1,516,977	1,516,977
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益又は当期純損失(△)					254,870	254,870
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,973,282	—	456,304	456,304	1,771,848	1,771,848
当期末残高	100,000	676,827	959,026	1,635,854	254,870	254,870

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△76	1,735,777	17,251	△8,913	8,338	—	1,744,116
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△76	1,735,777	17,251	△8,913	8,338	—	1,744,116
当期変動額							
減資		—					—
欠損填補		—					—
新株の発行(新株予約権の行使)		—					—
当期純利益又は当期純損失(△)		254,870					254,870
自己株式の取得		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	9,135	9,489	18,625	—	18,625
当期変動額合計	—	254,870	9,135	9,489	18,625	—	273,495
当期末残高	△76	1,990,648	26,387	575	26,963	—	2,017,612

7. その他

(1) 商品別売上高

商品種別	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)		比較増減 (△は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	1,825,162	15.8	1,661,949	15.2	△163,213	△8.9
実用衣料	2,135,274	18.4	2,086,550	19.1	△48,724	△2.3
紳士外着	364,488	3.2	283,189	2.6	△81,299	△22.3
子供・ベビー外着	118,244	1.0	104,899	1.0	△13,345	△11.3
婦人外着	5,776,348	49.8	5,251,261	48.1	△525,087	△9.1
服飾雑貨・生活雑貨	1,147,531	9.9	1,162,948	10.7	15,417	1.3
その他	222,605	1.9	360,481	3.3	137,876	61.9
合計	11,589,652	100.0	10,911,277	100.0	△678,375	△5.9

※ 免税事業の売上高は「その他」に計上しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動(平成29年6月14日付予定)

新任監査役候補

社外監査役 池澤 宗樹 (現 ジュピター経営アドバイザー(株) 代表取締役)
(非常勤)

退任予定監査役

社外監査役 皆見 量政 (現 ㈱阪和鳳自動車学校 代表取締役会長)
(非常勤)